■ドイツ：社民党、再エネ賦課金を廃止して全セクター共通の CO_2 税導入を提案

専門誌が 2017 年 8 月 4 日に報じたところによると、社民党（SPD）連邦議員団エネルギー政策担当スポークスマンのヴェストファル氏は 2017 年 9 月の連邦議会（下院）選挙で同党が勝利した場合には、再エネ賦課金を暫時廃止すると同誌に語った。同氏は、その代わりにすべての燃料を対象とした CO_2 排出量に基づいた税を導入する考えを示した。その理由として、再エネ賦課金の制度は結果として社会的弱者や小規模商店などへの過度な負担につながる点を挙げた。同氏は「次期政権はいずれにせよ再エネの導入を引き続き進めなければならないが、同時に再エネ賦課金、その他の電気、燃料に課税される税金に代えて、全セクター共通の CO_2 税導入に取り組む必要がある」と述べた。SPD は、同 CO_2 税の課税対象には現在、欧州排出量取引制度（EU-ETS）の対象外となっているセクターも含める意向を示している。